

(一般質問)

質問日	令和5年10月2日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	8	会派名	自由民主党浜松	議席番号	41	氏名	高林 修
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 地域クラブ活動 について	<p>本年7月13日に、第1回地域クラブ活動協議会が開催された。湖西市でも9月7日に同様に開催されたと聞いている。令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合ガイドライン」が示されて、各県、各市町の教育委員会が振り回されている印象を受ける。</p> <p>そもそも教員の働き方改革に端を発しているが、あまりに協議すべき課題が多い。第1回協議会の議事録を一読しても、各団体の代表者、例えば、PTA連絡協議会代表・校長会代表・中体連代表・吹奏楽連盟代表・市スポーツ協会代表の方々の困惑が伝わってくる。また実態調査は進行中であり、この時点では、明確な具体案、完成形は見えない。そこを承知で伺う。</p> <p>(1) 指導者の性質上、スポーツ部と違い、吹奏楽に代表される文化部では、地域指導人材が限定されると思うが、その懸念に対しどう取り組むのか伺う。</p> <p>(2) 必ずしもクラブ移行しなくても、現行の部活動を継続する選択肢もあり得るのか伺う。</p> <p>(3) 単一校で部員不足の場合は、他校との合同部活動は可能となっている。しかしながら、在校している中学校にそもそも部活がない場合は、希望するスポーツ部活動を諦めるケースも多い。そこで、地域クラブ発足の場合は、近隣中学校以外に在籍する生徒でもクラブに参加が可能となることを期待するが考えを伺う。</p>					奥家学校教育 部長	
2 ヘルメット着用 条例について	<p>報道によると本市は交通事故政令市ワーストワン14年連続となった。令和4年浜松市交通事故統計によれば、高校生の自転車関連事故の死傷者数は235人となっている。</p> <p>「静岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」第9条第5項では、児童及び生徒すなわち小学生、中学生の通学時のヘルメット着用義務が規定されている。静岡県民でもある浜松市民はこの条例を遵守している。しかしながら、高校生の通学時ヘルメット着用は努力義務であり、現実には多くの高校生はヘルメット着用で通学していない。</p> <p>そこで、本市は独自で高校生の通学時のヘルメット着用を義務づける条例を制定することが可能か否かを伺う。また、可否の根拠も併せて伺う。</p>					伏木土木部長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 浜松市立高校校則について	<p>昨今、校則に対する話題が多い。ジェンダー認識が広まり、またブラック校則なる言葉も定着している。それぞれの現役中学生、高校生が自分のこととして校則に向き合っている。</p> <p>校則について定める法令規定はないが、判例では学校が教育目的を達成するために、必要かつ合理的範囲内において校則を制定し、児童・生徒の行動などに一定の制限を課することができ、校則を制定する権限は、学校運営の責任者である校長とされている。</p> <p>浜松市立高校は浜松市教育委員会の管理下にあると理解しているが、前問のヘルメットの通学時着用義務条例制定の可否に関わらず、浜松市立高校の校則に通学時ヘルメット着用義務を規定することは可能か否かを伺う。</p>	奥家学校教育部長
4 2024年問題について	<p>2024年問題は2018年に改正された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が、2024年トラックドライバーに適用されることに起因する。時間外労働上限が年間960時間となり、具体的には2024年度には14万人相当、2030年度には34万人相当のトラックドライバーが不足するとされている。</p> <p>5年前から予想されていたにもかかわらず、政府は、2023年3月31日に「我が国の物流に関する関係閣僚会議」をようやく設置、開催した。そして6月2日に「物流革新に向けた政策パッケージ」を取りまとめた。</p> <p>このパッケージの具体的施策は(1)商慣行の見直し(2)物流の効率化(3)荷主・消費者の行動変容であるが、全く泥縄式と言ってもよく、1年を切った段階でようやく2024年における輸送力不足の解消をうたっている。</p> <p>本市は東西大都市の中間に位置し、最近では浜松サービスエリアでの東西からの荷物交換リターンなどの工夫は見られているものの、政策パッケージでは、例えば高速道路のトラック制限速度80キロメートルを100キロメートルに引き上げる方向で調整、また高速道路深夜割引適用時間を拡大しコスト減を図るが、これらは働き方改革すなわちトラックドライバーの負担を軽減するどころか、かえって労働条件の悪化を招くことになる。</p> <p>一地方自治体ではあるが、この2024年問題に対し、本市としてどのように捉えているのか伺う。</p>	北嶋産業部長
5 グリーンボンドについて	<p>本年11月に、地球温暖化対策財源確保のため、グリーンボンドいわゆる環境債を共同発行すると聞いている。全国42自治体のうち政令指定都市は14市、本市の発行予定額は15億円と公表されているが、以下について伺う。</p>	中野市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>(1) 発行決定に至る経過、使途目的は</p> <p>(2) 来年3月までの2回目の共同発行は</p> <p>(3) 市債残高に組み入れるか</p>	
<p>6 物価スライド条 項について</p>	<p>浜松市営球場の鉄塔改修、照明のLED化事業費は、当初の説明では約9億円の予定であったが資材費・人件費の高騰により13億円で予算計上された。今話題の大阪万博では、会場建設費は当初1250億円が1850億円に、アクセス高速道路整備費は当初1162億円が2957億円になり、資材高騰によりさらに上振れする可能性がある。医療センター事業費も8億円増額をしていた。</p> <p>浜松市建設工事請負契約約款第26条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）によれば、工期が12か月を超える工事で、請負契約の日から12か経過した基準日以降の残工事量に対する資材、労務単価等が1.5%を超える場合、受注者、発注者ともに再スライド、すなわち請負金額の変更に応じなければならないとなっているが、現状は1.5%をはるかに超えるので、変更に応じるケースがほとんどと思われる。</p> <p>大型公共施設の発注や議論の中で、この状況は考慮されるべきと考えるが所感を伺う。</p>	<p>石切山財務部長</p>
<p>7 法人事業税超過 課税について</p>	<p>本年7月27日、静岡県議会総務委員会の委員が浜松市議会へ視察に見えた。視察事項は「法人事業税超過課税の交付金を活用した事業」である。県の超過課税税収は2023年の計画額を含め2017年から2023年までの7年間で、本市から138億7300万円、静岡市からは119億1400万円。本市への交付額は財政需要7年間合計183億4500万円に超過課税割合（令和4年は0.34）を乗じた65億3500万円。静岡市は財政需要266億円に超過課税割合を乗じた92億4300万円。単純に支出と収入の差額は、静岡市はマイナス26億7100万円、本市はマイナス73億3800万円となる。</p> <p>近視眼的に批判をしているわけではないが、静岡市との比較においてその差の理由を伺う。また視察の際の質疑応答の中で、静岡県議会に対し、交付金の対象の拡充に言及したか否かを伺う。</p>	<p>石切山財務部長</p>
<p>8 住民自治について</p>	<p>令和6年1月1日の行政区再編に伴い、現在の区協議会は代表会と地域分科会の2層構造に改編される。新たな区協議会が住民自治を高める仕組みとして十分に機能していくためには、選任された委員や運営に関わる職員が、新たな区協議会の権限や責務をしっかりと理解することが重要である。新たな区協議会への移行に当たり、委員や職員の意識をどのように高めていくのか伺</p>	<p>新谷市民部長</p>

表 題	質 問 内 容	答 弁 者 の 職 名
	う。	
9 都市政策アドバイザーについて	本年9月7日、京都大学大学院教授の諸富徹氏に対し、都市政策アドバイザーを委嘱した。略歴などの紹介も含め、諸富氏に期待するところは何か伺う。	中野市長